

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	海外の経済動向調査等に必要経費	<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度	<b>担当課室</b>	参事官(海外担当)	参事官 嶋田 裕光				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-⑫ 海外の経済動向の分析					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第3項第1号	<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海外経済動向・国際金融情勢に関する迅速かつ的確な情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営のための基礎資料を提供する。また、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済動向・国際金融情勢にかかる、幅広い情報収集体制を確立し、分析・調査を行い、迅速に大臣、幹部へ報告。</li> <li>我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢について、景気判断やマクロ経済政策を中心に分析を行い、「月例経済報告」の海外経済部分を作成。「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後、公表。</li> <li>海外経済動向・国際金融情勢を幅広くより深く総合的に分析することにより、我が国の経済財政政策運営に資するため「世界経済の潮流」を作成、公表。</li> <li>OECD各国経済審査会合等の国際会議に出席し、会議での議論と報告書の取りまとめに参画。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	46	41	36	35	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	45	46	41	36	35	
	執行額	38	37	41				
執行率(%)	84.4%	80.4%	99.6%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果目標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	各マスメディアへの掲載		成果実績	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	
			達成度	%	-	-	-	-
	主要な会議等への取り上げの有無		成果実績	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	主要な会議等への取り上げ	
			達成度	%	-	-	-	-
「世界経済の潮流」のHPにおけるアクセス件数		成果実績		58,326件	47,799件(※1)	22,044件(※2)		
		達成度	%					
<small>※1 平成21年度においては、年度途中でHPアクセス数解析システムが変更となったことに伴い、アクセス数カウント方法も変更となったため、年度内でのデータの連続性がなくなった。            ※2 平成22年度においては、2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府からのアクセスは排除)のため差異が生じている。そのため、同年度については、前年度との比較による評価ができない。</small>								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	「月例経済報告」海外経済箇所を作成・公表		活動実績(当初見込み)		毎月、「月例経済報告」の海外経済部分を作成し、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表している。	( )	( )	
「世界経済の潮流」の作成・公表		活動実績(当初見込み)		海外経済動向・国際金融情勢を幅広く、より深く、総合的に分析し、毎年二回「世界経済の潮流」を作成、公表している。	( )	( )		
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	1.0	1.0					
	庁費	3.8	3.8					
	情報処理業務庁費	31.5	30.6					
計	36	35						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、生きた経済情報を迅速かつ的確に収集し、調査業務の効率化を図っている。また、請負先の選定や各種報告書の印刷においても、一般競争入札や複数の請負業者から見積もりを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。今後も、引き続き一般競争入札により請負先を選定の上、定期的に支出状況、進捗状況を把握する。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
現状通り	<p>事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府  
41百万円

〔 海外経済の調査・分析・公表等 〕

諸謝金、外国旅費等  
1.0百万円

【一般競争入札、請負】

A  
(独)日本貿易振興機構  
他 民間会社 2社  
5.1百万円

〔 ・米国の金融・経済情勢の情報収集  
・「海外経済データ」の印刷製本  
・「世界経済の潮流」の和文英訳作業 〕

【随意契約(特命)】

B  
民間会社 9社  
28.8百万円

〔 情報通信を利用したデータベースや  
ニュース情報の入手 〕

【随意契約(少額)】

C  
民間会社 13社  
6.1百万円

〔 ・情報通信を利用したデータベースや  
ニュース情報の入手  
・「世界経済の潮流」の印刷製本 等 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)日本貿易振興機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	米国経済情勢に関する調査	2.9			
計		3	計		0
B. トムソン・ロイター・マーケット株			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ購入	海外経済データ分析システム(エコノビュー)の利用	6.3			
データ購入	Thomson One Analyticsの利用	1.7			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本貿易振興機構	米国経済情勢に関する調査	2.9	1	-
2	(株)メディア総合研究所	世界経済の潮流(2010年 I - II)和文英訳作業	1.2	2	-
3	ファイナンスプリント株式会社	海外経済データに係る印刷業務	1.0	3	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソンコーポレーション(株)	海外経済データ分析システム(エコビュー)の利用	6.3	随意契約	
2	グローバルインサイト・ジャパン・インク	グローバルインサイト マクロデータサービスの使用	3.8	随意契約	
3	(株)共同通信社	総合世界経済通信(PREMIER 和文)の受信	3.7	随意契約	
4	Markit Economics社	PMIレポート	2.7	随意契約	
5	(株)オー・ティエー・オーリサーチコーポレーション	インターファクス通信の情報提供サービス	2.1	随意契約	
6	マクロエコノミクス・アドバイザーズ	アメリカ経済予測等の利用	2.0	随意契約	
7	CEIC Data Co., Ltd	中国を中心としたアジア経済データベースの利用	1.9	随意契約	
8	(株)共同通信社	非定型海外特別情報ニュースの利用	1.8	随意契約	
9	トムソンコーポレーション(株)	Thomson One Analyticsの利用	1.7	随意契約	
10	Oxford Economic Forecasting	マクロ経済予測等の利用	1.6	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2011年 I)HTML化	0.9	随意契約	
2	佐藤印刷(株)	世界経済の潮流(2010年 I)簡易製本版	0.9	随意契約	
3	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2010年 II)HTML化	0.8	随意契約	
4	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2010年 I)製本版	0.5	随意契約	
5	(株)エヌ・エヌ・エー	ヨーロッパ経済ビジネス情報	0.4	随意契約	
6	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2010年 II)製本版	0.4	随意契約	
7	SMRA International Inc	Stone&McCarthyデータベースの利用	0.3	随意契約	
8	(株)ムロドー	インド新聞プレミアムの利用	0.3	随意契約	
9	(株)エヌ・エヌ・エー	アジア経済ビジネス情報	0.3	随意契約	
10	シグマ・インターナショナル(株)	日刊メディアダイジェスト情報提供サービスの利用	0.3	随意契約	